

平成29年度 事業報告書



平成29年4月 1日
期 間)
平成30年3月31日

社会福祉法人
佐用町社会福祉協議会

平成29年度 佐用町社会福祉協議会事業報告

少子高齢化等の地域社会の変化に伴い、高齢者や障害者の置かれている状況は大きく変化しており、高齢者世帯のうち、単身世帯や夫婦のみの世帯、親子ふたり世帯の割合が増え、身近なところで家族からの支援を受けることが難しい人々が増加傾向にあります。

本町においても少子化や大幅な人口の減少に伴い、高齢化率が県下の自治体では最も高い比率となっています。

このような状況の中で、佐用町社会福祉協議会では、住民が安心して「自分らしく」暮らし続ける地域社会の実現のため、各事業の推進に努めました。

平成29年度から平成33年度の5ヶ年の『第3次地域福祉推進計画(さようふくしプラン)』に基づき「元気 いきいき ささえあい 生きがいのある まちづくり」を目指し、地域での活動を推進してきました。

新たな受託事業として、日常生活の中で、公的なサービスや専門機関では対応できないちょっとした困りごとを協力者と一緒に行うお互いさまの助け合い活動「まごころサービス」を実施しました。

介護サービス事業では、要介護者を尊重した介護を行うだけでなく、その人らしく自立した日常生活を営むことができるよう利用者主体を基本としたより良い介護サービスの提供に努めました。

今後も本会は社会福祉関係者、関係諸機関、行政と幅広い世代の人や地域のつながりの強化を図り、求められる社協として地域福祉・在宅福祉の充実・発展を目指してさらに努力いたします。以下、平成29年度事業の報告をいたします。

重点事項

- (1)『安心と生きがいをもって地域でくらしつづけることができるまちづくり』のため、小地域における福祉関係者のさらなるネットワークづくりに努めます。
- (2)『地域福祉を高めるひとづくりと福祉のつながり』のため、各種団体との連携強化に努め、福祉活動の担い手の発掘、養成、学び合える場所づくりに取り組みます。
- (3)『その人らしい暮らしを支える仕組みづくり』のため、暮らしを支える体制づくり、福祉サービスの見直し、強化、介護サービスの充実に努めます。
- (4)『地域福祉を推進するための基盤強化』のため、組織体制の見直し、強化、地域福祉活動財源の確保、安定した介護保険事業経営、広報活動の充実強化に努めます。

具体的な事業活動

1. 地域福祉活動の推進

各自治会を単位として高齢者や障害者（児）及び子育て中の親子など援護・支援を必要とする全ての人々が、地域の中で安心して生活が送れるよう地域住民の参加と協力をいただきながら、本会職員一人ひとりが問題意識を持ち、業務に取り組みました。

(1) 三者連絡会の推進

各地区で福祉活動の中心的役割を担う福祉委員と民生委員・児童委員、民生児童協力委員との連携をより強固にするため昨年に引き続き三者連絡会を開催しました。

平成29年度は11月と3月に町内11地区で開催し「三者の顔合わせと情報交換」「生活支援体制整備事業」について情報共有の場づくりに努めました。

(2) 各種団体との連携を図り活動を支援

自治会、福祉委員、民生委員・児童委員協議会との連携を図りながら事業を進めました。

①福祉委員会 4地域で開催

②佐用町地域福祉研修会 平成29年12月3日(日)

テーマ:「子どもから高齢者までみんなが安心して暮らせる支えあいの地域づくり」

講師:公益財団法人さわやか福祉財団 森 孝則 氏

③地区福祉連絡会(佐用地域)

④佐用町社会福祉法人連絡協議会との連携

(3) ふれあい・いきいきサロン事業への支援

福祉委員を中心に地域住民の交流や生きがいの場づくりを目的としてふれあい・いきいきサロンへの支援を行いました。

ふれあいいきいきサロン事業

	佐用地域	上月地域	南光地域	三日月地域	合計
平成29年度	38	27	18	25	108
平成28年度	37	28	18	22	105

(4) まちの子育てひろば事業

子育て中の親子が気軽につどい、仲間づくりを通じて子育ての悩みを解消し、お互いに交流できる「つどいの場」づくりに努めました。

	エンゼル (C上月)	ひまわり (本所)	ひだまり (C三日月)	合計
開催回数	20回	11回	36回	67回
延参加者数	221人	216人	557人	994人

(5) 放課後子ども教室事業(C三日月:町受託)

地域で三日月小学校児童を対象に子どもたちとともに学ぶ学習活動等の取り組みや子どもの見守り、育む体制づくりを推進しました。

	開催回数	延参加者数	備考
平成29年度	57回	525人	
平成28年度	74回	467人	

(6) 認知症サポーター養成講座の開催

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族の応援者となって、地域で見守り、支援する「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進しました。

	開催回数	受講者数	備考
平成29年度	7件	185人	
平成28年度	7件	176人	

2. 在宅福祉活動の推進

「住み慣れた地域で安心して暮らしたい」という、誰もが望む願いを実現するため、食の自立支援事業をはじめ高齢者の生きがいと健康づくり推進事業等を町と連携し、関係機関、団体等の協力を得ながら実施しました。

(1) 町受託事業の取り組み

①食の自立支援事業（給食サービス）

毎週火曜日と金曜日にボランティアによる手作りのお弁当を安否確認も兼ねて各家庭に配達しました。在宅生活の方にとって生活支援の大きな柱となっています。

	実利用者数	実施回数	延配食数	備 考
平成29年度	146人	99回	11,837食	
平成28年度	144人	102回	12,606食	

②福祉車両による移送サービス事業

寝たきりや歩行障害などにより自力で外出困難な方に対し、医療機関への通院などの支援を行いました。年々需要は高まっています。

	実利用者数	実施回数	備 考
平成29年度	12人	130回	
平成28年度	21人	241回	

③家族介護用品支給事業

要介護認定を受け在宅で介護されている世帯に対して、介護用品の斡旋を行い、要介護者及びその家族の在宅生活を支援しました。

また、一般の方で介護用品を希望される方へも斡旋をしました。

	延利用者数	備 考
平成29年度	537人	
平成28年度	346人	

④家族介護者交流事業（在宅介護者のつどい）

在宅で介護をされている方を対象につどい・日帰り旅行などのリフレッシュ事業を実施しました。

開催日時	内 容	参加者数
4月10日	日帰り旅行（岡山県）	12人
5月25日	花の寄せ植え（ライオンズクラブ共催）	30人
10月16日	日帰り旅行（鳥取県）	8人
12月13日	生け花	15人

⑤オレンジカフェ（認知症カフェ）

認知症の人や家族、支援する人達が参加して話し合い、情報交換等を行うカフェを開催し、経験者の話を聞いたり、悩みを打ち明けたりできる機会を設けました。

開催日時	内 容	参加者数
6月19日	オレンジカフェ、フラワーアレンジメント	28人
8月21日	オレンジカフェ、創作踊り	13人
1月22日	オレンジカフェ、小物づくり	12人
3月 8日	オレンジカフェ、音楽療法	9人

⑥家族介護教室事業

介護に関心のある方を対象に介護に関する情報提供や知識習得の場を設けました。

開催日時	内 容	参加者数
7月 3日	筋力アップで転倒防止	17人
9月11日	高齢者の食生活	9人
11月22日	口腔ケア	4人
2月19日	介護用品	5人

⑦高齢者の生きがいと健康づくり推進事業（体験デイサービス事業）

高齢者が自分の健康管理に関心を持ち、仲間づくりや生きがいづくりを自ら体験し、地域における介護予防の担い手として活動していただくことを目的に佐用町地域福祉センターにおいて開催しました。単位老年クラブ数が減少する中で、参加者も減少傾向にあります。また、課題としては、事業のマンネリ化や自主活動の困難さ、講師不足等々があります。

	延利用者数	実施回数
平成29年度	1,775人	102回
平成28年度	2,023人	114回

⑧寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業（ふとんクリーニング）

寝たきりの要介護高齢者や重度障害者の方で布団等の衛生管理ができない方を対象に洗濯乾燥消毒を行い、快適な在宅生活ができるように年2回実施しました。利用者が固定化してきているので居宅介護支援事業所等へのPRに努めます。

	延利用件数	備考
平成29年度	29件	
平成28年度	39件	

⑨地域包括支援センターブランチ事業（高齢者実態把握件数 4件）

概ね65歳以上の要援護者等の心身の状況及び介護ニーズ、家族等の状況の実態把握を行いました。

主な対象者は、①介護保険要介護認定非該当者で定期的な見守りが必要な方、②要介護状態にあるが介護認定を受けていない方、または介護サービスを受けていない等の要援護高齢者です。

⑩新しい総合事業への取り組み

- ・第2層協議体の設置準備（三者連絡会）
- ・まごころサービスの実施

日常生活の中でちょっとした困りごとを元気な高齢者や地域の協力者と一緒になって活動することを支援するサービスに取り組みました。

まごころサービス協力会員養成講座を2回開催 修了者29人

まごころサービス協力会員フォローアップ研修 参加者23人

登録：利用会員 12人、協力会員 40人

	延利用件数	延協力回数
平成29年度	29件	47回

(2) 独自事業

①高齢者並びにひとり暮らし高齢者のつどい事業

新規の参加が少ないため、年々参加者は減少傾向にあります。民生委員・児童委員や福祉委員、民生児童協力委員を通じての声かけや防災行政無線等を活用しお知らせするとともに、実施内容も検討していきます。

区分	内容	参加人数
喜楽会(上月地域)	いちご狩り(美作市)	13人
楽生会(南光地域)	奇跡の里植物館(淡路市)	29人
	なし狩り(鳥取県)	22人
	初詣(魚吹八幡神社)	29人
春秋の会、福寿会 (三日月地域)	4月(C三日月)	66人
	11月(C三日月)	73人

②高齢者を対象としたおしゃべりクッキング事業

参加者が減少傾向にあり、防災無線のみでなく、福祉委員、民生委員・児童委員、民生児童協力委員を通じて広く呼びかけを行い実施しました。

	実施回数	延参加人数	延ボランティア数	備考
平成29年度	9回	102人	49人	
平成28年度	12回	118人	49人	

③福祉用具貸出事業

日常的なメンテナンスと定期的な機器の更新が必要となってきました。

福祉機器	貸出延件数	福祉機器	貸出延件数
ベッド（電動）	11件	サイドテーブル	5件
ベッド（手動）	1件	歩行器	1件
車いす	長期 10件 短期 42件		

④福祉車両の貸出事業

通院等に活用される方が多く、今後も利用は増えると思われます。現在2台の車両を活用しています。

	実利用者数	延利用回数	備考
平成29年度	13人	32回	
平成28年度	14人	53回	

⑤イベント用品、ゲーム用品等各種備品の貸出事業

サロン等でのゲーム用品やイベント用品の需要が高くなってきています。予約を3ヵ月前からとし、利用の公平を図りました。

備品	貸出延件数	備品	貸出延件数
テント	9件	プロジェクター	5件
マイクセット	6件	綿菓子機	13件
ポップコーン機	13件	鉄板焼き機	5件
ゲーム用品	47件	カキ氷機	6件
		その他（コーヒーメーカー他）	11件

⑥ふれあいの里交流（三日月地域）

⑦ふれあい郵便、高齢者バースデイカード

3. 福祉総合相談活動の推進

広く住民の生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言や援助を行うことで地域住民の福祉の増進を図るとともに、専門的な相談に対応するため弁護士による相談所を開設しました。

(1) 弁護士による法律相談所の開設（年8回）

	実施回数	延相談件数	備考
平成29年度	8回	36件	
平成28年度	8回	25件	

(2) 福祉サービス利用援助事業の利用促進

高齢者や知的障害者、精神障害者などで、福祉サービスの利用をしたいけれどよくわからない方、お金の管理や引き出しができないなど日常生活に不安のある方を対象に福祉サービスの利用や利用料の支払い、日常的な金銭管理のお手伝いをしました。

	契約件数	延訪問件数	備考
平成29年度	1件	10回	
平成28年度	2件	26回	

(3) 生活福祉資金・総合支援資金・臨時特例つなぎ資金等の相談及び貸付

資金種別	貸付件数	貸付額
福祉資金	1件	710,000円
緊急小口資金	1件	100,000円
合計	2件	810,000円

4. ボランティアセンターの運営

地域活動を支える柱は豊富な人材です。しかし、地域のボランティアは高齢化が進み、今後の活動を支えていくボランティアを増やしていくことは大きな課題となっています。

本会では、ボランティアの発掘や養成、情報提供などの環境整備を行い、多くの方がボランティアとして参加できるよう支援しました。

また、災害時において関係機関やボランティアと協力して「災害ボランティアセンター」を運営するために、平時からネットワークづくりや人材育成を進めました。

- (1) ボランティアセンターを核としてグループ・個人のボランティアの把握を行いました。
登録ボランティア グループ58グループ、個人1人 合計676人
- (2) 定期的にボランティア連絡会支部長会を開催し情報提供や活動支援を行うとともに、ボランティアの交流を図るためボランティアまつりを開催しました。
平成29年10月18日 85人参加（生きがいドーム）
- (3) ボランティア連絡会への支援
支部長会、各支部会の開催
- (4) 万一の事故に備えてボランティア市民活動災害共済、ボランティア活動等行事用保険の加入促進に努めました。

保険の種類	加入者数
ボランティア市民活動災害共済	1,544人
ボランティア活動等行事用保険	838人

5. 情報発信活動

今まで以上にホームページ等を有効活用して、町民の誰もが情報を得られるよう、内容をより一層充実させるとともに、より分かりやすい情報提供に努めました。

- (1) 社協だより（かがやき）の毎月発行（138号～149号）
広報委員会を毎月開催し、より充実した広報づくりに努めました。
- (2) 情報提供
本会が行う事業等のPRを本会のホームページや防災行政無線、佐用チャンネル、新聞等を活用し、情報提供に努めました。
- (3) 社協会員募集チラシの発行
各世帯に募集チラシを配布し、本会の自主財源である一般会費の協力依頼をしました。

6. 共同募金配分金事業

共同募金会から配分金並びに歳末たすけあい配分金を受け、次の事業に取り組みました。

- (1) 共同募金配分金事業
 - ① 公募による各種団体へ助成（かがやくまちづくり応援助成事業）
16団体へ総額36万円を助成しました。助成団体の活動について社協だより等で紹介しました。
 - ② ふれあいいきいきサロンの推進

③まちの子育てひろば事業

町内の未就園児の親子を対象に気軽につどい、仲間づくりを通じて子育ての悩みを解決し、お互いに交流できる「つどいの場」を開設しました。

④福祉教育の推進（福祉教育推進校助成）

町内10全小中学校を福祉教育推進校に指定し、各校で地域資源を活かし、趣向を凝らした活動をしていただきました。

児童・生徒だけでなく、住民を対象とした福祉教育の推進を図り、気づきの場づくりに努めました。

⑤社協だより「かがやき」の毎月発行

広報委員会を設置し、より充実した広報づくりに努めました。

(2) 歳末たすけあい配分金事業

①正月短期里子事業に協力しました。里親2組で4人受け入れ

②歳末愛のお助け隊 対象者：85歳以上ひとり暮らし高齢者

品 目	平成29年度	平成28年度
福祉灯油	96件	95件
正月生花	57件	45件
おせち料理	52件	56件
合 計	205件	196件

③新春愛の餅つき大会

まちの子育てひろばの参加者、町内施設を対象に1月7日に南光生きがいドームで実施しました。

参加者：施設95人(11施設)、保育園129人(4保育園)、子育て中の親子40人

7. 災害復興支援活動

(1) 九州北部大雨被害

①救援募金 町と協同して募金活動を実施 募金総額 500,260円(福岡県へ)

8. 公益事業の推進

(1) 下記の施設の指定管理者制度を受けることにより、介護事業に特化することが可能となり、一層効果的な福祉サービス提供に努めました。

①久崎老人福祉センター(C上月)の指定管理

②南光地域福祉センター(Cひまわり)の指定管理

(2) 運転免許を保有しない住民等の外出の利便を図り、社会参加の促進及び交通空白地の解消をめざしてさらなる啓発活動と利用率向上に努めました。

また、町ぐるみ健診の交通手段として町と協力して交通手段の確保をしました。

①過疎地有償運送事業(さよさよサービス・江川ふれあい号)

区 分	平成29年度延利用回数	平成28年度延利用回数
さよさよサービス	11,466回	12,495回
江川ふれあい号	1,854回	2,166回

9. 収益事業の推進

社会福祉法第26条により収益事業として下記の事業を実施しました。

①売店運営事業(C佐用、C三日月)

②喫茶店運営事業(C佐用)

10. 介護サービス事業所の運営

現在、佐用町の高齢化率（65歳以上人口）は40.1%（平成30年2月現在）と県内市町別順位でも4年連続で1位となっています。急激な少子高齢化、核家族化、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯の増加など地域社会や家庭の機能が大きく変容し、今後より一層の高齢化の進行が懸念される中、福祉活動に求められる役割はますます大きくなっています。

そのような状況の中、これまで以上に介護や医療の需要が増加することが見込まれ、今後限られた時間の中で誰もが可能な限り自分らしい暮らしを続けることができるよう、包括的なサービス提供体制（地域包括ケアシステム）を構築し充実させることが引き続きの重要課題となります。

本会では、介護保険事業、総合事業、障害福祉サービス、地域生活支援事業の介護サービス事業の運営に取り組んでおります。介護報酬の改正、介護ニーズの変化により厳しい事業運営となっていますが、各種加算の算定による報酬額の上乗せ、職員研修委員会による人材育成研修の充実を図り職員資質の向上に取り組むなど、「いつまでも住み慣れた地域、我が家で暮らし続けたい」との利用者一人ひとりの思いに寄り添い、常に利用者の立場に立った心のこもった利用者本位の良質な介護サービスの提供に努めました。介護サービス事業の収益が本会予算全体の半分以上を占めていることもあり、介護サービス事業は本会の経営面において重要な位置づけとなっています。

今後の課題としては、制度改定への対応、収益増に向けた取り組みはもちろんですが、職員の計画的な確保が進んでおらず慢性的な職員不足となることが考えられ、将来的な事業運営についての方向性を検討する必要があります。

（1）訪問介護事業

①介護保険サービス

在宅で介護を必要とする要介護者が住み慣れた家で自立した生活を送れるため、日常生活を支援するサービスを提供しました。サービスには食事や入浴、排泄等の身体介護、調理や掃除、洗濯、買い物などの生活援助があり、利用者の日常生活に応じた訪問介護サービスに取り組みました。

要介護者が急増している現状において、要介護者を取り巻く生活環境は年々厳しくなってきました。ひとり暮らしや高齢者世帯の増加の一方で介護力は不足傾向にあります。その中で可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を送るために細かく柔軟なサービスを継続して提供する取り組みが重要です。

利用者のニーズの多様化に対応するためには訪問介護員の資質向上に努めることが必要です。そのためにヘルパー連絡会として専門性を高めるための研修を設けました。高齢者に多い疾病に対応できるような調理方法を学んだり、業務中の腰痛を防ぐための取り組みとして講師を招いての腰痛予防体操の実践、また訪問先での緊急時に速やかに対応できるように消防署による心肺蘇生法やAEDの体験学習などを行いました。

また、訪問介護の充実に繋ぐためサービス提供困難者の検討や訪問介護員の情報共有を図り資質向上に繋ぐケース検討会を開催しました。この外、訪問介護計画書の作成及びサービス調整、訪問介護員の指導教育等を行うサービス提供責任者の実務研修や各居宅介護支援事業所が開催するサービス担当者会議に積極的に参加し介護の専門職として自己研鑽に努めました。

平成30年度の介護保険制度改正においては、生活援助の基本報酬が減額となり更に経営面に大きな影響をもたらすことが予測されるため、制度改正の内容を充分研究し新たな加算を算定するなどの対応が必要となります。

(訪問介護事業実施状況)

項 目		平成29年度		平成28年度	
		累計	月平均	累計	月平均
介護 給付	利用者数	588人	49.0人	639人	53.2人
	延利用件数	6,309件	525.7件	6,971件	580.9件
予防 給付	利用者数	332人	27.6人	335人	27.9人
	延利用件数	1,740件	145.0件	1,874件	156.1件
合 計	利用者数	920人	76.6人	974人	81.1人
	延利用件数	8,049件	670.7件	8,845件	737.0件

②障害福祉サービス

ここ数年、障害福祉サービスの利用者は、月平均16～17人で推移しており、比較的安定した運営状況になっています。昨年10月以降訪問頻度の高い利用者があったことや継続的な利用を希望される利用者が増えてきたことなどにより、利用は増加傾向にあります。訪問内容は、身体介護や家事援助などの定期的な訪問以外に、通院介助や同行援護、移動支援など多様化しています。

同行援護については、平成30年度から同行援護従業者養成研修を受講していなければ事業者指定を受けることができなくなるため、サービス提供責任者及び訪問介護員それぞれの養成研修の受講を平成30年度以降も順次計画的に行います。また、買い物や行事などの介助を行う移動支援は、長時間対応が必要であり利用者の生活の質を高めるためにも、訪問介護体制を確保していくことが必要です。

今後とも、障害福祉サービスの相談窓口である相談支援事業所のサービス担当者会議やモニタリング会議に参加し、連携と情報の共有を図る中で、障害の状況に応じた介護サービスを提供していくことが求められます。そのためにも、訪問介護員は障害に対する正しい知識と介護技術を習得し、居宅介護や同行援護、移動支援など多様化する生活ニーズの解決に繋げる介護サービスを提供していくことが重要です。また、非常勤訪問介護職員の確保が進まない中、質の高い介護サービスを継続して提供できる訪問体制を構築することが課題としてあります。

なお、重度訪問介護については、指定を受けてからこれまでの間、利用申し込みがなく、利用申し込みがあっても訪問介護員の確保が年々難しくなっている現状の中で、常時介護を必要とする個別性が極めて高い重度障害の介護ニーズに対応できる訪問介護員を配置することは困難となってきました。サービス提供できるかどうか明確な回答ができず確実なサービスの提供、訪問介護員の確保が厳しくなっていることから29年4月1日休止ししているところです。現状の課題と今後の利用希望の状況を把握する中で方向性を示す必要があります。

(障害福祉サービス実施状況)

項 目		平成29年度		平成28年度	
		累計	月平均	累計	月平均
居宅 介護	実利用者数	202人	16.8人	200人	16.6人
	延利用件数	1,687件	140.5件	1,365件	113.7件
同行 援護	実利用者数	12人	1.0人	12人	1.0人
	延利用件数	90件	7.5件	114件	9.5件
移動 支援	実利用者数	6人	0.5人	4人	0.3人
	延利用件数	6件	0.5件	4件	0.3件
合 計	実利用者数	220人	18.3人	216人	18.0人
	延利用件数	1,783件	148.5件	1,483件	123.6件

(2) 訪問入浴介護事業

訪問入浴介護事業は、自宅の浴室では入浴困難な寝たきり高齢者や障害者の暮らしを支える重要な役割を担っており、「お風呂に入りたい」という願いをかなえ、身体の清潔や心身機能の維持、介護負担の軽減に繋げるとともに、利用者及び介護者とのコミュニケーションを大切にしながら事業に取り組みました。

28年度に比べ利用者が減少している要因としては、本事業の利用者の多くが最重度の障害を有した方であり、介護者に介護力がなければ自宅での生活は極めて困難であり、施設に入所される利用者があることや、ターミナル期の利用者は短期間の利用となることが殆どであること、また通所介護事業所や小規模多機能型居宅介護事業所等による包括的な介護サービスへ移行される利用者が増えたことにあります。

現在、利用者の減少に加え入退院や死亡などにより計画的に介護サービスを提供することが難しく、「採算性」確保のため職員配置を調整しながら運営している現状があります。

しかし、本事業を実施している事業所は、町内においては本会のみであり、「あたたかなお風呂に入りたい」という利用者の願いに応えるためにも、主治医や関係医療機関、ケアマネジャー等と連携し、継続的に実施できる体制を整備することが求められます。

なお、現在使用している訪問入浴車（平成18年3月登録）の老朽化に伴い、車両整備について訪問入浴介護事業の方向性を見極め検討する必要があります。

(訪問入浴介護事業実施状況)

項 目		平成29年度		平成28年度	
		累計	月平均	累計	月平均
介護保険事業 (介護給付)	利用者数	68人	5.7人	97人	8.1人
	延利用件数	292件	24.3件	426件	35.5件
(予防給付)	利用者数	0人	0人	0人	0人
	延利用件数	0件	0件	0件	0件
地域生活支援 事業	利用者数	24人	2.0人	24人	2.0人
	延利用件数	102件	8.5件	103件	8.6件
合 計	利用者数	92人	7.7人	121人	10.1人
	延利用件数	394件	32.8件	529件	44.1件

(3) 通所介護事業

通所介護事業の目的は、「利用者本位」の介護サービスを基本とし、利用者の心身の特性を踏まえその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護及び機能訓練、レクリエーション等を行い、利用者の社会的孤立感の解消及び生活機能の維持・改善を図ることにあります。また、介護者の身体的・精神的な介護負担の軽減に繋げることも重要です。

平成29年度も、このような視点に立ち利用者から選ばれる特色ある通所介護事業所をめざして運営に取り組みました。

① きらめきケアセンター（南光）

29年度も介護保険制度改定による影響を懸念しながらの事業運営となりましたが、利用者の思いに寄り添いながら季節行事やレクリエーションの充実をはかり、特色あるデイサービスを提供することに全職員が意識して取り組みました。

運営状況としては、前期は予算を上回る実績で推移しましたが、後期においては利用者の重度化により週に複数回利用されている方の入院、施設入所が増加したことなどが影響し利用実績が大幅減となり厳しい運営状況となりました。

今後も介護報酬の改正、ニーズの変化等により厳しい状況になることが考えられるため、情報収集に努め、新たな加算も念頭に業務体制の見直しや、研修への参加、資格取

得など職員資質の向上を図り、どんな状況にも対応できる組織の強化を目指すことが必要です。また、関係機関との連携を強化し、情報共有の充実をはかり、さらに心地良いデイサービスが提供できるように取り組みます。

(通所介護事業実施状況 (きらめきケアセンター (南光)))

項 目		平成29年度		平成28年度	
		累計	月平均	累計	月平均
介護 給付	利用者数	616人	51.3人	646人	53.8人
	延利用件数	4,944件	412.0件	5,549件	462.4件
予防 給付	利用者数	167人	13.9人	155人	12.9人
	延利用件数	843件	70.2件	852件	71.0件
合 計	利用者数	783人	65.2人	801人	67.7人
	延利用件数	5,787件	482.2件	6,401件	533.4件

②きらめきケアセンター佐用

継続してご利用いただけるデイサービスを目標に、おもてなしの心を持ちお客様に安全安心に楽しく一日を過ごしていただけるよう、利用者本位の介護サービスの提供を心がけました。

また、利用者のニーズに合わせた様々な季節行事や特色あるレクリエーションを行うなど、アクティビティサービスの充実に取り組んだデイサービスを提供しました。

風邪やインフルエンザ感染予防対策として行った手指消毒の徹底や機能訓練で筋力を高める体操などの効果もあり、体調不良によりデイサービスを休まれる利用者は例年より少なかったのですが、昨年度に比べ介護給付延利用者数は1%減、予防給付延利用件数は26.7%の減と大きく落ち込み、結果として合計延利用件数は3.9%の減少となりました。

このように予防給付利用件数が大幅に落ち込みましたが、介護給付利用件数が微減だったことから、介護保険事業収入は昨年度とほぼ同額となりました。

今後も、他の通所介護事業所や居宅介護支援事業所との情報共有・連携強化を図り、利用者の思いに寄り添いきめ細やかな配慮を行い、利用者本位のサービスを軸に特色のあるデイサービスを提供できるよう取り組みます。また、認知症介護実践者研修や介護福祉士等の資格取得、様々な研修の受講支援等、職員資質向上に努めて参ります。

(通所介護事業実施状況 (きらめきケアセンター佐用))

項 目		平成29年度		平成28年度	
		累計	月平均	累計	月平均
介護 給付	利用者数	696人	58.0人	743人	61.9人
	延利用件数	5,479件	456.6件	5,531件	460.9件
予防 給付	利用者数	118人	9.8人	147人	12.3人
	延利用件数	541件	45.1件	738件	61.5件
合 計	利用者数	814人	67.8人	890人	74.2人
	延利用件数	6,020件	501.7件	6,269件	522.4件

③きらめきケアセンター上月

暮らした地域や住み慣れた自宅で継続して生活ができるように、また介護者の介護負担を少しでも軽減することを目的として、利用者に応じた支援を心掛けました。

平成29年度の月平均利用者数は、38.8人(月平均延利用件数327.3件)、平成28年度は41.8人(同339.6件)と減少しました。

利用状況としては、介護度が高くなり在宅生活が困難になることに伴う入所、介護者の介護負担を軽減するための短期入所利用の増加、また病気等で亡くなるなど利用が中止となることもありましたが、新規利用者の獲得や利用回数の増加を希望される利

用者もあり利用増加に繋がるケースもありました。

介護保険収入は、利用者の減少、介護認定により判定が低くなることなどもあり、昨年度対比で1.4%の減収となりました。利用人数は定員を満たしていませんが、経営的には中重度者ケア体制加算など新たな加算の算定、サービス提供時間の延長に向けた取り組み等が今後の検討課題となっています。今後も、利用者のご家族が安心してご利用いただけるよう、心に寄り添う支援に努めます。

(通所介護事業実施状況(きらめきケアセンター上月))

項 目		平成29年度		平成28年度	
		累計	月平均	累計	月平均
介護 給付	利用者数	416人	34.7人	452人	37.7人
	延利用件数	3,645件	303.8件	3,826件	318.8件
予防 給付	利用者数	50人	4.2人	50人	4.2人
	延利用件数	282件	23.5件	249件	20.8件
合 計	利用者数	466人	38.8人	502人	41.8人
	延利用件数	3,927件	327.3件	4,075件	339.6件

(4) 居宅介護支援事業の運営

平成29年度は、常勤4名及び非常勤1名のケアマネジャーが居宅介護支援事業に従事し、介護を必要とされる方が自宅で適切にサービスを利用できるように、心身の状況や生活環境を把握し、本人及びご家族の希望等に沿って、ケアプラン(居宅サービス計画)を作成しました。また、ケアプランに位置づけたサービス提供事業所との連絡・調整や介護保険施設への紹介等のケアマネジメントを行いました。

平成28年度の月平均利用者数は170.8人でしたが、平成29年度は165.3人と減少しています。要支援1・2の利用者の占める割合は、平成28年度が16.8%、平成29年度は15.2%であり、要介護1～5の利用者の占める割合は増えています。

利用者が減少した主な要因としては、重篤な疾病を抱えられた利用者も多く、死亡や長期入院、施設入所されるケースが増えていることや、町内において小規模多機能型居宅介護事業所が現在5事業所整備され、平成30年6月にはサテライト型小規模多機能型居宅介護事業所がオープンするなど、ケアマネジメントを含む一体的・包括的介護サービスの提供を希望される利用者が増加していること、サービス付高齢者向け住宅が複数建設されたことなどが影響し、重度で多様なサービスを希望されるご利用者のニーズに即している事からも今後の利用状況は極めて流動的であると言えます。

佐用町でも、平成29年4月から予防給付の通所介護及び訪問介護が町の「新しい総合事業」に再編されていますが、これに伴い予防給付のケアマネジメント業務についても見直しが行なわれており、制度改正の内容を把握し、今後も継続的に事業実施できるよう運営体制を整えていかねばなりません。

また、医療依存度が高くターミナル期の利用者や被害妄想等の精神障害がみられる利用者、重度の認知症高齢者などサービス提供困難事例が増えつつあり、地域包括支援センターや医療・保健、福祉等関係機関と連携し、課題解決につながるよう適切に対応することが必要です。

(居宅介護支援事業実施状況)

項 目		平成29年度		平成28年度	
		累計	月平均	累計	月平均
利用者数	介護給付	1,681人	140.1人	1,705人	142.1人
	予防給付	303人	25.2人	345人	28.8人
合 計	利用者数	1,984人	165.3人	2,050人	170.8人

11. 人材確保・育成

(1) 職員の資質向上

職員の資質向上を計画的・継続的に実施するため、平成28年度に「職員研修計画策定委員会」を発足しました。兵庫県社会福祉協議会社会福祉研修所職員をアドバイザーとして招き、本会職員として目指すべき職員像の明確化、各階層や各部署で求められる能力及び必要な研修の明確化等を1年間かけて検討し、職員研修計画を策定しました。

また、併せて各種外部研修の参加促進や内部研修の充実を図り、職員の知識及び技術、倫理性を高めるよう努めました。

①人事考課の実施（4月、10月に実施）

考課者により格差があるため、考課者の意思統一に努めました。

また、人事考課の結果を個人面接しフィードバックを行いました。

②内部研修や外部研修への参加

内部研修 傾聴ボランティアスキルアップ講座（1回目40人、2回目39人参加）
市民がつくる地域福祉のすすめ方（30人参加）

外部研修 参加延回数185回

③資格取得助成 5件

社会福祉主事（2名）

介護支援専門員（1名）

介護福祉士（1名）

社会福祉士（1名）

(2) 地域との連携強化

職員一人ひとりが本会の一員であることの自覚を持ち、本会の使命を意識し、部署を超えて連携強化に努めるとともに、地域においても行事等に積極的に参加するよう努めました。

(3) 職員の健康管理

①産業医による健康管理指導

産業医による「高齢者の疾患について」の健康講話を6月16日と9月29日に実施しました。

産業医はもとより、町内医師の指導のもと、全事業所で腰痛予防体操を朝礼時に実施、継続しています。

②上部機関による健康予防（労働災害予防）研修への積極的受講

労働災害予防のため各部署内で腰痛予防の講話並びに実技指導をいただきました。

③職員健診の実施（7月実施）

9月29日に産業医による職員健診結果の総括及び講話を実施。また、10月から1月にかけて個人面談を実施しました。

④ストレスチェックの導入

7月に行った職員健診と併せてストレスチェックを実施。産業医と連携を図りながら職員の精神的負担のケアにも努めました。

12. 法人運営の基盤強化

(1) 社会福祉法の改正による定款変更

社会福祉法の改正により本会組織の定数の見直しを図るとともに改正法に沿った定款変更を行いました。

(2) 理事会・評議員会・正副会長会の開催

本会の健全経営、総合的な福祉課題に対応するため、理事会・評議員会を適宜開催するとともに、正副会長会を定期的（月1回）に開催して、社協運営の活性化を図りました。

理事会 4回
評議員会 3回

(3) 財政基盤の安定

地域福祉活動事業の安定的実施のため、財源となる社協会員制度の推進と共同募金運動の啓発と促進を図るとともに、その使途を明確にし、広く住民に知らせ、理解を求めるよう努めました。

①一般・賛助会員の募集と取り組みの強化

毎年7月を強調月間とし、各自治会長に協力いただき一般会費を募集しました。11月からは、町内の各事業所を対象に賛助会員の募集に取り組みました。

	平成29年度	平成28年度
一般会費	5,085,500円	5,202,500円
賛助会費	875,000円	877,000円
計	5,960,500円	6,079,500円

一般会費 1口 1,000円、賛助会費 1口 3,000円

②補助金・助成金・受託金の適正化

行政に対し、社協に課せられた役割を果たすことにより、その役割の必要性と認識を高めてもらい、運営に適した補助金・助成金・受託金の確保に努めました。

③善意銀行の預託金を有効に活用

金銭預託は、ふれあい・いきいきサロン助成金として活動費用の援助を行いました。また、建物火災が発生し、災害見舞金を支給しました。

預託状況

	平成29年度		平成28年度	
	預託件数	金額	預託件数	金額
金銭預託	147件	3,262,481円	143件	2,745,986円
物品預託	691件	古切手、食材ほか	816件	古切手、食材ほか

災害見舞金

種類	件数	見舞金額
建物火災	2件	65,000円

④事務の効率化と経費削減

町からの補助金や介護報酬の増額が見込まれないため、コスト意識を持ち、備品、消耗品、節電等、資源の節減に取り組むとともに、業務の効率化に努めました。

13. その他

(1) 佐用町共同募金委員会への協力

10月1日から実施される共同募金運動の街頭募金に高等学校や保育園の協力をいただき積極的に取り組みました。